

平成24年度活動報告（平成24年4月～平成25年2月）

総務部

当センターは昨年4月1日、公益財団への移行登記を完了し、事業計画に基づき各公益目的事業の遂行に努めました。以下詳細について事業ごとに報告します。

I 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業1）

育土（土づくり）および耕地生態系の育成を基本とし、自然生態系の機能を最大限に発揮させた栽培体系を確立するとともに自然農法適正品種の育成を進めました。また、自然農法栽培体系化のためにプロジェクト研究を充実させ、外部機関との共同研究や受託研究を行い、研究開発によって得られた成果を積極的に公開しました。その他、自然農法後継者の育成にも努めました。

1. 自然農法の研究開発

人の健康を支える作物の特性とその生産方式を明らかにし、安定的な圃場生態系の制御技術を確認するための調査研究を行いました。また、育成品種や栽培技術体系の展示や自然農法の総合的モデル化とその実証に重点をおいた実用研究を推進させました。

① 水稻栽培研究

水稻の研究においては、農林水産省受託研究「有機物を活用した土づくりのための耕起・代掻き、作型技術体系の開発」を柱として、稲ワラの分解程度、水稻の生育、害虫・雑草の発生程度等々を試験圃場や室内実験による調査を行い、長野県内・新潟県内の4有機農家圃場においても雑草や水稻の生育調査を行いました。

また、かねてより農林水産省に対して出願中であつた水稻品種「はたはったん」が7月4日付で種苗登録されました。

② 畑作栽培研究（プロジェクト研究）

畑作栽培の研究では、4年度目となるキャベツプロジェクト研究を中心に研究を進め、ダイズプロジェクトも研究部に立ち上げました。また、キャベツプロジェクトでは研究成果を園芸学会大会にて発表し、信州大学や（独）北海道農業研究センターの研究機関の協力を得ながら調査を進めました。また、文部科学省科学研究費による「農耕地におけるミミズ群集の変動要因の解明」について共同研究を締結しました。

③ 成果の公表

農業技術会議、日本雑草学会大会、有機農業参入促進協議会、気候変動プロ成

果発表会、日本有機農業学会大会等において研究成果の公表を行いました。

農林水産省補助事業に協力し「有機栽培技術の手引き（水稻、大豆等編）」の発刊に関わりました。

また、試験圃場、展示圃場においては、4月から2月末までに延べ425名の見学者を受け入れました。

2. 自然農法品種の育成

自然農法や有機農業に適した品種の育成及び農家や家庭菜園実施者への育成種子の頒布や技術情報の発信を通じて自然農法品種の普及拡大に努めました。

① 品種の育成

生態系機能を有効に活用するための少肥栽培や自家採種可能品種の育成を目標に研究を進め、特に今年度は、トマト、ナス、ピーマン、キュウリ、カボチャ、メロン、コムギ、タマネギ、小カブ、ダイコンの品種育成のための選抜調査、食味調査、生産力検定等を行いました。

② 種子の生産と採種農家の育成

今年度は「種子生産工程管理表」を充実させることで種子生産体制を安定させ、特に採種農家の育成に努めました。

③ 品種の普及

自然農法種子を農家や家庭菜園実施者

に頒布し、栽培状況を調査しながら現地指導等も行い、種子普及会議を開催しながら種子の頒布を通じた自然農法の普及拡大のあり方を検討しました。

また、2012年の種子頒布は、頒布件数3,064件、頒布金額は15,501,140円でいずれも過去最高の実績となりました。

3. 研修事業

国内外の自然農法栽培での新規就農や農家後継者を希望する者を受け入れ、自然農法の基本的な栽培技術や知識の習得および実技研修を行いました。

今年度は本科研修生5名、短期研修生2名を受け入れ研修を行いました。また、受託研修生として、島根県農業技術センターより2名、千葉大学園芸学部より1名、八ヶ岳農業実践大学校より1名を受け入れました。更に海外研修生としてスリランカペラデニア大学農学部と中国東北農業大学より各1名ずつ受け入れて研修を行いました。

II 自然農法の普及に関する事業

（公益目的事業2）

国内外において、研究開発事業で得た成果をもとに、地域の自然農法に係る情



報を収集・整理し、地域に即した自然農法の実用化の推進を図るとともに、実用化技術や農家技術事例および「環境」「農」「食」「健康」に関わる有益な情報の収集と発信に努めました。

1. 実用化の推進

① 知多草木農場における実証展示

水稲・畑作栽培において、当センターにて研究開発した技術と当センター育成品種を展示しました。水稲栽培においては8品種の比較展示を行い、野菜栽培では各種野菜を比較栽培し地域における作付体系化を検討しました。

② 農家圃場における実証展示

全国の協力農家において、水稲または畑作栽培の実証展示候補の絞り込みと基礎調査を実施しました。

③ 講習会の開催

現地の要請に基づき技術講習会に講師を派遣するとともに実証圃場において自然農法技術交流会を、全国9会場で開催し、約400名の参加者がありました。

2. 啓発普及

自然農法に関わる情報を発信するとともに、「環境」「農」「食」「健康」に関するシンポジウムを開催し、生産者・消費者に広く自然農法の啓発普及を行いました。

① 機関誌「自然農法」及び書籍の発行

当センターの事業成果や関連情報を掲載した機関誌「自然農法」67号を9月1

日、68号を3月下旬に発行し、賛助会員、国会図書館、農水省各農政局、都道府県、農学系大学などに配布しました。また、「自然を楽しむ菜園講座」の講習会用テキストを改訂して「家庭菜園の手引き」を発行するとともに、「水稲栽培の手引き」、「畑作栽培の手引き」、「自然を楽しむ菜園講座」のテキストを希望者に頒布しました。

② シンポジウムの開催

外部有識者や食育活動家を招聘して、一般消費者を対象に、「食・農を考えるシンポジウム―未来に伝えたい食と健康」を愛知県一宮市にて平成25年2月17日に、560名の参加者を得て開催しました。

3. 海外における実用化の推進と啓発普及事業

海外において自然農法の普及を行う政府組織やNGOへの技術支援のための指導者派遣や現地での講習会開催による実用化の推進と英語版ウェブサイトや情報誌による啓発普及を行いました。

① 実用化の推進

タイ国サラブリー自然農法センターにて、平成25年2月に自然農法国際研修会を開催し、10カ国42名の参加がありました。APNAN（アジア太平洋自然農業ネットワーク）と連携して、アジア・オセアニア諸国への自然農法の技術指導、現地研修会の開催支援並びに実証圃場の設置に向けた情報提供等に努めました。

また、ミャンマー・ラオス・ブータン各政府と協定書を交わし、自然農法による農業技術支援を行いました。

中国では、8月6～8日に江蘇省南京市において、中国有機農業と自然農法国際フォーラムを開催しました。（参加者80名）

情報発信としては、APNANニュースの編集発行、英語版「自然から学ぶ生き方暮らし方」を発行しました。

III 有機農業の分野における認定制度の運営及び交流、支援に関する事業（公益目的事業3）

有機農業の分野において、有機JAS認定を希望する有機農業者の検査認定や民間の有機農業推進団体との交流や支援を行うことにより、自然環境の保全、農業・農村の振興並びに安全かつ良質な農産物の供給に資するとともに、社会における健康的な食生活の定着促進に寄与することを目的として以下の事業を推進しました。

1. 有機JAS認定事業

有機JASの登録認定機関として全国の認定事業者に対する検査および新規認定業務を行いました。

① 新規認定事業者

4月から2月末までに19件の事業者を新規で認定しました。2月末の認定状況は有機農産物166、加工58、小分け40の合計264事業者を認定しています。

② 講習会の開催と有機JAS認定事業者の育成

通常講習会を6回延べ29名に対し行い、派遣要請型講習会を8グループに対し47名の参加者がありました。

③ 認定事業に関わる関係機関への参画

登録認定機関協議会にて農林規格改正等に関する情報交換会を行いました。また、有機JAS資材評価協議会へも役員として参画しています。

2. 有機農業の分野における交流、支援

有機農業の推進に寄与する各団体との交流や支援を行いました。

① 有機農業参入促進協議会事務局への支援
当センター農業試験場内に事務局を設置し、職員を2名配置して農林水産省有機農業参入促進事業を受託し、有機農業への参入を促進するための全国で開催する講習会、新農業人フェア等各種行事の開催を支援し、ポータルサイト「有機農業をはじめよう!」において情報を発信しました。

② NPO法人全国有機農業推進協議会への参画

当センター役員が理事として参加し、有機農業推進関係団体との交流を促進しました。

以上、平成24年度の公益目的事業の一部を紹介しまして、活動報告に代えさせていただきます。